

様式第3 **【新規申請 記載例】**

特別一般包括許可申請明細書

経済産業大臣 殿

年 月 日

申請者名
記名押印 ○○○○株式会社
又は署名 代表取締役社長○○○○ **代表者印**
住 所 ○○県○○市○町○丁○番○号
電話番号 (担当) ○○(○○)○○○○ (○○)

1. 申請者の概要

事業内容	(1) ○○○○○○○○○○○○ (2) ○○○○○○○○○○○○ (3) ○○○○○○○○○○○○ (4) ○○○○○○○○○○○○ (5) ○○○○○○○○○○○○		
輸出管理内部規程 受理票発行年月日	○○年 ○ 月 ○ 日	輸出管理内部規程 受理番号	○○○○○○○

(新規)

2. 申請理由

輸出貿易管理令別表第1第○項(○)○、貨物等省令第○条第○項第○号○に該当する貨物をアメリカ合衆国、ドイツ、大韓民国向けに継続的に輸出。

また当該貨物にかかる外国為替令別表第○項(○)、貨物等省令第○条第○項第○号令に該当する使用に係るプログラムを継続的に提供する。

注) 代表的な貨物(該当項番及び省令番号)、仕向国について記入する。

その場合、包括許可マトリックス表で特別一般包括輸出許可の使用範囲を確認すること。

ここで記入した貨物以外の貨物についても本特別一般包括輸出許可証を使用する場合、必ず同使用範囲を確認すること。

3. 分割を必要とする理由及び必要通数

通関場所が複数(東京税関、横浜税関)にわたるため、2通(分割1通)必要。

注) 分割を必要としない場合は、「分割必要なし」と記入する。

4. 提出書類確認表（本書面を除く）【新規申請 記載例 続き】

	書類の種類	通数	備考
1	特別一般包括輸出・役務（使用に係るプログラム）取引許可申請書	3	
2	輸出者等概要・自己管理チェックリスト受理票の写し	1	
3			
4			

（注）備考欄は記入しないで下さい。